

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,023,610,577	借入金	211,172,000,000
現金	41,610	民間借入金	211,172,000,000
預け金	841,222,884	債券	950,410,605,914
代理店預託金	4,182,346,083	財形住宅債券	951,400,000,000
有価証券	10,100,000,000	債券発行差額()	989,394,086
譲渡性預金	10,100,000,000	その他負債	293,926,046
貸付金	1,182,369,593,843	未払費用	179,813,199
手形貸付	194,860,000	その他の負債	67,895,725
証書貸付	1,182,174,733,843	他勘定未払金	46,217,122
その他資産	1,746,811,657	賞与引当金	32,586,681
未収収益	1,735,738,464	退職給付引当金	1,046,587,391
その他の資産	10,698,522	保証料返還引当金	1,985,218,900
他勘定未収金	374,671		
貸倒引当金()	2,734,653,582	負債の部合計	1,164,940,924,932
		(純資産の部)	
		利益剰余金	31,564,437,563
		積立金	25,572,071,421
		当期末処分利益	5,992,366,142
		(うち当期総利益)	(5,992,366,142)
		純資産の部合計	31,564,437,563
資産の部合計	1,196,505,362,495	負債の部及び純資産の部合計	1,196,505,362,495

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	20,512,929,135
資金運用収益	20,464,652,860
貸付金利息	20,386,655,954
有価証券利息配当金	63,560,131
買現先利息	13,969,926
預け金利息	466,849
役務取引等収益	40,338,800
その他の役務収益	40,338,800
その他経常収益	7,937,475
その他の経常収益	7,937,475
経常費用	13,712,065,511
資金調達費用	11,998,551,524
借入金利息	4,123,758,472
債券利息	7,874,050,842
他勘定借入金利息	742,210
役務取引等費用	612,692,122
役務費用	612,692,122
その他業務費用	6,919,525
債券発行費償却	6,919,525
営業経費	995,188,640
その他経常費用	98,713,700
貸倒引当金繰入額	40,178,200
保証料返還引当金繰入額	58,535,500
経常利益	6,800,863,624
特別損失	808,497,482
その他の特別損失	808,497,482
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	808,497,482
当期純利益	5,992,366,142
当期総利益	5,992,366,142

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	19,966,120,000
人件費支出	461,144,774
その他業務支出	1,323,888,958
貸付金の回収による収入	123,542,558,798
貸付金利息の受取額	20,434,013,742
貸付手数料等収入	32,035,500
その他業務収入	23,343,613
小計	<u>122,280,797,921</u>
利息及び配当金の受取額	78,004,275
利息の支払額	<u>11,504,632,453</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,854,169,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：)	10,100,000,000
その他支出	4,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,100,004,731</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間長期借入金の借入れによる収入	211,172,000,000
民間長期借入金の返済による支出	231,385,000,000
債券の発行による収入(発行費用控除後)	141,124,100,475
債券の償還による支出	224,500,000,000
他勘定借入金の借入による収入	9,000,000,000
他勘定借入金の返済による支出	<u>9,000,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,588,899,525
資金減少額	2,834,734,513
資金期首残高	<u>7,858,345,090</u>
資金期末残高	<u><u>5,023,610,577</u></u>

利益の処分に関する書類

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

当期末処分利益		5,992,366,142
当期総利益	5,992,366,142	
利益処分額		
積立金	<u>5,992,366,142</u>	<u><u>5,992,366,142</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【財形住宅資金貸付勘定】

(単位：円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
資金調達費用	11,998,551,524	
役務取引等費用	612,692,122	
その他業務費用	6,919,525	
営業経費	995,188,640	
その他経常費用	98,713,700	
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	808,497,482	14,520,562,993
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
資金運用収益	20,464,652,860	
役務取引等収益	40,338,800	
その他経常収益	7,937,475	20,512,929,135
<hr/>		
業務費用合計		5,992,366,142
引当外退職給付増加見積額		356,602
		<hr/>
行政サービス実施コスト		5,992,009,540
		<hr/> <hr/>

重要な会計方針（財形住宅資金貸付勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

2 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

3 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

4 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（財形住宅資金貸付勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 5,023,610,577円

資金期末残高 : 5,023,610,577円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	1,599,318,884
年金資産 (B)	486,323,470
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	1,112,995,414
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	66,408,023
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	1,046,587,391
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	1,046,587,391

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	44,592,771
利息費用	32,241,924
期待運用収益	11,200,296
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	65,634,399

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

4 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5 重要な後発事象

該当事項はありません。